

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	64
自己資本に関する事項	68
信用リスクに関する事項	71
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項 ...	78
証券化エクスポージャーに関する事項	79
オペレーショナル・リスクに関する事項	81
出資等エクスポージャーに関する事項	82
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ...	83
金利リスクに関する事項	84
マーケット・リスクに関する事項	85

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金

融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,711	165,575
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	113,711	115,575
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,173	6,288
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,173	6,288
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	170,885	171,864
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,198	4,652
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,198	4,652
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (□)	5,200	4,652
自己資本		
自己資本の額((イ)－(□)) (ハ)	165,684	167,212
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,310,278	1,331,250
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,760	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△2,760	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	78,198	71,761
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,388,476	1,403,011
連結自己資本比率		
連結自己資本比率＝(ハ)／(二)×100(%)	11.93	11.91

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,575	156,891
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	105,575	106,891
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,707	4,810
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,707	4,810
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	161,283	161,701
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,171	4,619
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,171	4,619
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年 3月期中間期末 (2022年9月30日現在)
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (□)	5,171	4,619
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (□)	(ハ) 156,111	157,082
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,306,051	1,327,295
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,760	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△2,760	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,486	67,963
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,380,537	1,395,259
自己資本比率		
自己資本比率 = (ハ) / (二) × 100 (%)	11.30	11.25

連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2021年9月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2022年9月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

(注) 当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよびニに掲げる会社には該当しません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段（その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR)、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行い、信用リスク、市場リスクおよび統合リスクが資本配賦額を超えていないことを

定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因に基づくストレスによる自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

自己資本の充実度に関する事項

[連結] 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,819	232	1,504	60
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,655	186	1,668	66
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,321	1,132	24,521	980
法人等向け	332,480	13,299	314,562	12,582
中小企業等向け及び個人向け	221,465	8,858	211,513	8,460
抵当権付き住宅ローン	89,218	3,568	85,381	3,415
不動産取得等事業向け	297,717	11,908	316,572	12,662
三月以上延滞等	8,920	356	5,499	219
取立未済手形	22	0	20	0
信用保証協会等による保証付	172	6	216	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	405	16	400	16
上記以外	41,529	1,661	41,809	1,672
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	197,050	7,882	217,767	8,710
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,184	127	2,916	116
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,230,971	49,238	1,224,360	48,974
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	17,541	701	22,170	886
その他	35,437	1,417	51,451	2,058
オフ・バランス取引等項目合計	52,979	2,119	73,621	2,944
[CVAリスク相当額]	26,312	1,052	33,255	1,330
[中央清算機関関連エクスポージャー]	14	0	12	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	78,198	3,127	71,761	2,870
総合計	1,388,476	55,539	1,403,011	56,120

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

[単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,819	232	1,504	60
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,655	186	1,668	66
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,120	1,124	24,516	980
法人等向け	332,480	13,299	314,562	12,582
中小企業等向け及び個人向け	221,465	8,858	211,513	8,460
抵当権付き住宅ローン	89,218	3,568	85,381	3,415
不動産取得等事業向け	297,717	11,908	316,572	12,662
三月以上延滞等	6,943	277	3,535	141
取立未済手形	22	0	20	0
信用保証協会等による保証付	172	6	216	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,717	188	4,717	188
上記以外	40,102	1,604	40,268	1,610
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	197,050	7,882	217,767	8,710
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,184	127	2,916	116
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,231,679	49,267	1,225,168	49,006
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	17,541	701	22,170	886
その他	30,502	1,220	46,690	1,867
オフ・バランス取引等項目合計	48,044	1,921	68,860	2,754
[CVAリスク相当額]	26,312	1,052	33,255	1,330
[中央清算機関関連エクスポージャー]	14	0	12	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	74,486	2,979	67,963	2,718
総合計	1,380,537	55,221	1,395,259	55,810

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、10～11ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

○連結：21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2023年3月期中間期）」のうち、「5. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」

○単体：35ページ「重要な会計方針（2023年3月期中間期）」のうち、「5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」^(注)を採用しています。

（注）「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(4) 株式会社格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保

なお、当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

- (2) 貸出金と自行預金の相殺
- (3) 保証
- (4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。

また保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〔連結〕

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,370	35,701	1,359	163	3,144	1	902
農業・林業	1,376	1,334	—	0	41	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,431	10,831	—	6	—	593	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,454	10,442	—	9	2	—	118
情報通信業	8,039	7,997	—	2	—	40	—
運輸業・郵便業	6,486	1,477	4,915	27	65	—	—
卸・小売業	46,052	40,053	—	46	5,712	240	483
金融・保険業	205,694	76,515	28,591	66,081	30,674	3,831	5
不動産業・物品賃貸業	176,570	170,868	0	84	76	5,541	1,497
その他サービス業	119,136	114,025	—	202	628	4,281	141
国・地方公共団体	414,329	30,519	9,247	374,562	—	—	—
個人	725,534	706,244	—	530	2,656	16,103	5,491
その他	143,450	90,141	3,980	48,986	—	343	1,678
業種別計	1,908,928	1,296,152	48,094	490,703	43,002	30,976	10,319

2023年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,874	27,519	2,412	179	2,762	1	984
農業・林業	683	656	—	0	27	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	13,185	12,928	—	7	—	250	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,961	6,951	—	10	—	—	118
情報通信業	11,051	11,045	—	5	—	—	—
運輸業・郵便業	7,872	2,467	5,372	32	—	—	—
卸・小売業	52,298	39,464	—	42	12,741	50	379
金融・保険業	222,434	75,338	32,781	57,093	27,839	29,380	4
不動産業・物品賃貸業	197,173	190,664	0	64	44	6,399	1,071
その他サービス業	111,116	108,979	—	59	259	1,818	75
国・地方公共団体	460,354	30,619	17,192	412,543	—	—	—
個人	696,906	670,116	—	525	10,967	15,297	4,923
その他	110,790	70,979	763	39,014	—	34	3,113
業種別計	1,923,707	1,247,731	58,522	509,579	54,641	53,231	10,670

(注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、79～80ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸 出 金: 51ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券: 58ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体]

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,370	35,701	1,359	163	3,144	1	902
農業・林業	1,376	1,334	—	0	41	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,431	10,831	—	6	—	593	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,454	10,442	—	9	2	—	118
情報通信業	8,039	7,997	—	2	—	40	—
運輸業・郵便業	6,486	1,477	4,915	27	65	—	—
卸・小売業	46,052	40,053	—	46	5,712	240	483
金融・保険業	212,081	76,515	28,591	72,467	30,674	3,831	5
不動産業・物品賃貸業	176,570	17,868	0	84	76	5,541	1,497
その他サービス業	119,136	114,025	—	202	628	4,281	141
国・地方公共団体	414,329	30,519	9,247	374,562	—	—	—
個人	715,969	703,259	—	530	2,656	9,523	2,505
その他	139,754	90,141	8,293	40,977	—	343	1,678
業種別計	1,902,053	1,293,166	52,407	489,080	43,002	24,395	7,332
2023年3月期中間期末							
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,874	27,519	2,412	179	2,762	1	984
農業・林業	683	656	—	0	27	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	13,185	12,928	—	7	—	250	—
電気・ガス・熱供給・水道業	6,961	6,951	—	10	—	—	118
情報通信業	11,051	11,045	—	5	—	—	—
運輸業・郵便業	7,872	2,467	5,372	32	—	—	—
卸・小売業	52,298	39,464	—	42	12,741	50	379
金融・保険業	222,411	75,338	32,781	57,071	27,839	29,380	4
不動産業・物品賃貸業	197,173	190,664	0	64	44	6,399	1,071
その他サービス業	111,116	108,979	—	59	259	1,818	75
国・地方公共団体	460,354	30,619	17,192	412,543	—	—	—
個人	687,581	667,142	—	523	10,967	8,949	1,946
その他	114,445	70,979	5,080	38,352	—	34	3,113
業種別計	1,918,014	1,244,757	62,839	508,892	54,641	46,883	7,693

(注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、79～80ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金：51ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券：58ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結]

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,339	△165	7,173	6,352	△64	6,288
個別貸倒引当金	6,938	1,632	8,570	10,049	1,187	11,236
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,277	1,467	15,744	16,401	1,123	17,525

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	608	744	1,352	1,311	45	1,356
農業・林業	—	—	—	—	101	101
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	333	△94	239	225	△8	216
電気・ガス・熱供給・水道業	119	△0	118	118	233	352
情報通信業	4	0	5	5	6	11
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸・小売業	1,507	△103	1,404	1,118	△70	1,048
金融・保険業	2	△0	2	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	29	△24	4	248	34	283
その他サービス業	1,513	△84	1,429	1,308	236	1,545
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,648	△552	2,095	1,824	100	1,925
その他	169	1,747	1,917	3,887	506	4,393
業種別計	6,938	1,632	8,570	10,049	1,187	11,236

- (注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体]

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,821	△113	5,707	4,893	△83	4,810
個別貸倒引当金	5,092	2,050	7,143	8,757	1,093	9,850
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,913	1,937	12,851	13,651	1,009	14,660

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	608	744	1,352	1,311	45	1,356
農業・林業	—	—	—	—	101	101
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	333	△94	239	225	△8	216
電気・ガス・熱供給・水道業	119	△0	118	118	233	352
情報通信業	4	0	5	5	6	11
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸・小売業	1,507	△103	1,404	1,118	△70	1,048
金融・保険業	2	△0	2	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	29	△24	4	248	34	283
その他サービス業	1,513	△84	1,429	1,308	236	1,545
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	803	△135	668	533	6	539
その他	169	1,747	1,917	3,887	506	4,393
業種別計	5,092	2,050	7,143	8,757	1,093	9,850

(注) 1. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期		2023年3月期中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	13	0	19	1
その他	—	—	—	—
業種別計	13	0	19	1

(注)業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	6,921	423,303	5,195	467,275
10%	—	1,786	—	2,156
20%	115,732	117	109,430	103
35%	—	248,393	—	239,928
50%	27,430	419	21,375	519
75%	—	287,186	—	274,224
100%	40,916	575,022	43,438	592,145
150%	6,015	5,210	4,491	2,969
250%	—	6,836	—	6,106
その他	39,947	14,895	40,884	18,133
1250%	—	—	—	—
合計	236,965	1,563,171	224,815	1,603,562
[単体]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	6,921	423,303	5,195	467,275
10%	—	1,786	—	2,156
20%	114,728	117	109,407	103
35%	—	248,393	—	239,928
50%	27,430	134	21,375	228
75%	—	280,606	—	267,875
100%	40,916	579,747	43,438	596,833
150%	6,015	4,091	4,491	1,931
250%	—	6,296	—	5,526
その他	39,301	14,895	40,176	18,133
1250%	—	—	—	—
合計	235,314	1,559,373	224,084	1,599,993

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、79～80ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	79,033	70,716
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	5,494	2,027
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,693	11,773
[単体]	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	79,033	70,716
貸出金と自行預金の相殺が適用されたエクスポージャー	5,494	2,027
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,693	11,773

派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象

物の市場価格の変動により損失を被るリスク（市場リスク）と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることにより損失を被るリスク（信用リスク）があります。このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で（個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時）行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式^(注)を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)		
	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
グロス再構築コストの額	16,296	18,570
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	51,742	63,189
派生商品取引	51,742	63,189
外国為替関連取引	44,231	48,987
金利関連取引	7,085	14,201
その他取引	425	—
クレジット・デリバティブ	—	—
法的に有効なネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,857	7,712
担保の額	2,655	10,967
適格金融資産担保	2,655	10,967
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	42,229	44,510

(注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
 2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。
 3. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取組み時および決算日ならびに

中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオ及びキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随する

各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」等により証券化エクス

ポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4) 株式会社格付投資情報センター (R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所 (JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	159,970	6,760	175,794	13,892
事業者向け債権	20,903	4,616	19,159	4,557
居住用不動産担保債権	45,149	—	58,239	—
その他	35,962	—	72,672	482
合計	261,985	11,376	325,865	18,931
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
証券化エクスポージャーの額			証券化エクスポージャーの額		
	残高	所要自己資本額		残高	所要自己資本額
10%以上20%以下	50,305	427	10%以上20%以下	108,163	859
20%超50%以下	15,485	227	20%超50%以下	11,924	191
50%超100%以下	188,949	6,949	50%超100%以下	202,235	7,519
100%超350%以下	7,244	277	100%超350%以下	3,542	156
その他	－	－	その他	－	－
350%超1250%以下	0	0	350%超1250%以下	0	0
合計	261,985	7,882	合計	325,865	8,725
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)

【オフ・バランス】

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末	
	証券化エクスポージャーの額			証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額		与信相当額	所要自己資本額
10%以上20%以下	－	－	10%以上20%以下	－	－
20%超50%以下	－	－	20%超50%以下	－	－
50%超100%以下	11,376	412	50%超100%以下	18,931	703
100%超350%以下	－	－	100%超350%以下	－	－
その他	－	－	その他	－	－
350%超1250%以下	－	－	350%超1250%以下	－	－
合計	11,376	412	合計	18,931	703
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 「残高」、「与信相当額」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

3. 「所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。

オン・バランス:「所要自己資本額」= (残高－個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%

オフ・バランス:「所要自己資本額」= (与信相当額－個別貸倒引当金) × リスク・ウェイト × 4%

自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
エクスポージャーの額	エクスポージャーの額	
不動産及び不動産担保債権	—	—
事業者向け債権	—	—
居住用不動産担保債権	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、8ページ「コンプライアンス体制」および10～11ページ「リスク管理体制」中の「オペレーショ

ナルリスク」に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」^(注)を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク＝リターン

等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等の中間貸借対照表等計上額および時価

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	405	—	400	—
合計	405	—	400	—
[単体]	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	4,717	—	4,717	—
合計	4,717	—	4,717	—

(注)「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が中間(連結)貸借対照表計上額となっています。

出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
売却損益額	—	—
償却額	—	—
[単体]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
売却損益額	—	—
償却額	—	—

中間貸借対照表等で認識され、中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

中間貸借対照表等および中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
[単体]	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]		(単位:百万円)	[単体]		(単位:百万円)
	2022年3月期 中間期末	2023年3月期 中間期末		2022年3月期 中間期末	2023年3月期 中間期末
ルック・スルー方式	3,459	3,186	ルック・スルー方式	3,459	3,186
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	3,459	3,186	合計	3,459	3,186

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。
2. 「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を超え、400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1.～4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、10～11ページ「リスク管理体制」中の「市場リスク」に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しており、全ての金利感応資産および負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金利リス

クを計測しています。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により対応する方針としています。

金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR^(注)およびBPV^(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)：一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。
BPV(ベシス・ポイント・バリュー)：金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっています。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しています。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しています。

リスクフリーレートに対する割引金利の追従率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としています。

標準的手法に基づき計算していますが、今後内部モデルへの見直しにより、△EVEおよび△NIIに影響を受ける可能性があります。

2022年9月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに4,618百万円(2021年9月期末比、連結・単体ともに+887百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっています。また、2022年9月期末の△NII最大値は、連結・単体ともに2,571百万円(2021年9月期末比、連結・単体ともに+849百万円)となっています。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

[連結]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	347	208	2,571	1,722
2	下方パラレルシフト	4,618	3,731	2,106	1,136
3	スティープ化	109	348		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	4,618	3,731	2,571	1,722
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	167,212		165,684	

IRRBB1:金利リスク

[単体]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	347	208	2,571	1,722
2	下方パラレルシフト	4,618	3,731	2,106	1,136
3	スティープ化	109	348		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	4,618	3,731	2,571	1,722
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	157,082		156,111	

マーケット・リスクに関する事項(2022年3月期中間期、2023年3月期中間期)

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。